

実施主体や連携体制にみる移住支援の取り組みに関する研究

—大分県国東市、津久見市、豊後高田市3市の比較による現状分析—

正会員 ○原田 涼平* 同 本村 俊樹*
同 姫野 由香** 同 金 大一***

整備・開発の事業 プロセス 行政組織 NPO 都市再生 移住政策

1. 研究の背景と目的

我が国の人口は平成22年の約1億2805万8千人と平成23年の約1億2779万9千人を境に、現在までに毎年約-0.2%の割合で減少しており^{注1)}、人口減少傾向は地方都市において顕著にみられる。地方の人口減少の主な原因としては、若者の首都圏への流出、少子高齢化の進行、産業の衰退などがあげられる。このような状況から、近年地方への移住について関心が高まっている。

また、地方への移住についての関心度を示す「住みたい田舎ベストランキング」^{注2)}では、大分県下の市町村が過去3年間で全国と比較して最も多く選出されており、移住先として大分県への関心が高いといえる。

そこで本研究では、まず大分県で行われている移住に関する取り組みを整理し、その傾向を考察する。次に、各選定市町村で行われた移住に関する取り組みの年表整理をする。さらに、各選定市町村の取り組みを比較することによって、地方における移住促進に対する有益な知見を得ることを目的とする。

2. 研究の方法

まず、資料調査やHPからの情報収集に加え、ヒアリング調査により、同県と選定市町村の移住に関する取り組みの成果と状況を把握し、移住政策の傾向を明らかにする。さらに、同県下3つの市における多様な移住支援の傾向を把握するために、各選定市町村の取り組みを実施主体と取り組み内容で比較し、特徴を明らかにする。

表1 国東市の移住に関する取り組みの年表

年	行政			民間			
	国	大分県	国東市	NPO 団体	大学	企業	地域住民
H18	定住促進空き家改修事業		新市建設計画				
H19			国東市、西見町、武蔵町、安岐町が合併し3月31日、 国東市誕生				
H20			国東市：空き家を間接視 第1次国東市総合計画 国東市国東地区活性化計画 小原地区活性化計画 H23年 H24年	NPO法人くみにみ幹事設立 移住・交流地域連携事業を実施			
H21	地域おこし協力隊制度化 空き家再生等推進事業		地域振興費 【政策企画】 空き家バンク登録制度施行 H23年 H24年	田舎暮らし体験交流ハウス「トランジションの家」運営開始 【運営・管理:NPO法人くみにみ幹事】			
H22		【大分県東部振興局】	武蔵地区活性化計画 H25年				
H23			地域おこし協力隊設置				
H24		国東市空き家活用支援事業補助金	夏用促進協議会発足 空き家の適正管理に関する条例 市に申請		国東農産物「武蔵大学20年目」		地域住民による空き家の間接視 古家再生ワークショップ 市と協力して空き家の改修に取り組む
H25		里の暮らし支援事業 申請	地域おこし協力隊2名活動開始 空き家の実態調査開始				
H26	認定農業者制度	【大分県】	【国東市】 金額を調整した認定資産税通知の際 空き家バンク登録制度の紹介 第2次国東市総合計画 前期基本計画 セトルゴプロジェクト 企業と共同出資 空き家バンク登録数増加 (前年比約1.5倍) 中止	国東半島芸術祭開始 芸術・工芸家移住交流体験施設「イミテラス」運営開始 【運営・管理:NPO法人くみにみ幹事】	大分大学、西日本工業大学 芸術祭見学 イミテラスでゼミ APU: 地域活性化についてのゼミ	就農支援金 国東おこしレニングファーム運営開始 セトルゴプロジェクト 国東市と共同出資 中止	民間主体の取り組み増加
H27	地方公共団体の空き家対策に対する地方財源確保	移住政策に積極的になる 移住政策予算前年比の17倍	市の公金を使用【国東市】 移住体験ツアー 昼: DIY講座・夜: 交流会 国東市がふれ子育て住宅新築・購入支援助金 【国東市】 空き家バンク登録制度(6)発効開始 空き家バンク登録制度利用 登録申請者数前年度比60%減少	レジデンス施設「ノダサード」 運営開始 【運営・管理:NPO法人くみにみ幹事】 委託	大分県芸術短期大学「くにきアートフェスタ2015」参加 依頼	国東市おこしレニングファーム第一期生独立 【市内の大手】 補助金	移住者との交流の場が少ない 我市 30年以内に開催 安岐町: 移住体験施設事業開始

表2 大分県の移住に関する取り組み

概要	年度	H.22	H.23	H.24	H.25	H.26	H.27
	移住施策を 活用した移住者数(人)		54	136	186	286	292
相談件数(件)		107	197	198	161	209	517
予算額(万円)		435	374	398	398	398	6,800
事業内容	移住促進会議の実施	○	○	○	○	○	○
	東京に相談窓口の設置	—	—	—	—	—	○
	県庁に移住サポーターの設置	—	—	—	—	—	○
	大分暮らしアドバイザーの設置	○	○	○	○	○	○
	大分暮らし塾の開催	—	—	(3回)	(3回)	(3回)	(19回)
	全国移住イベントへの参加	○	○	○	○	○	○
	ホームページでの情報発信	○	○	○	○	○	○
	若者向け雑誌に記事広告掲載	—	—	—	—	—	○
	福利厚生事業者の会員向けに広告掲載	—	—	—	—	—	○
	移住PR動画の作成	—	—	—	—	—	○
	田舎暮らしの本への記事広告掲載	○	○	○	○	○	○
	移住ガイドブックの作製	○	○	○	○	○	○
大分暮らし体験プログラムの実施	○	○	○	○	○	○	

(※平成27年度は11月末時点)

(○:実施, —:未実施, □:新規)

3. 対象地域について

本研究対象地域である大分県の平成 22 年注4)の人口は、1,196,409 人であり、人口増減率は-1.09%である注3)。

本研究では、移住政策に積極的である例として国東市注4)と豊後高田市注5)を、近年取り組み始めた例として津久見市注6)を研究対象とした。また本稿では、ハード事業の実施と複数の団体による取り組みがみられた国東市の事例を中心に論述する。

4. 大分県の取り組み

大分県の移住に関する取り組みの現状を正確に把握するため、ホームページ等の資料調査の後、さらに大分県庁・企画振興部 観光・地域局 地域活力応援室注7)にヒアリング調査を行った。表2より、移住施策を活用した移住者数は年々増加傾向にある。また、平成22年度から平成26年度までは、移住に関する取り組みの予算額が約400万円/年なのに対し、平成27年度の予算額は、6800万円にまで増額されている。このことから、大分県は平成27年度から特に移住対策に力を注いでいることが分かる。また、平成27年度から新規の取り組みが5件実施されており、こうした取り組みによって、移住希望者からの相談件数が増加したことが理由として考えられる。

5. 国東市の取り組み

官民双方へのヒアリング調査により注8)、行政と民間が実施した国東市の移住に関する取り組みを詳細に把握するため、移住に関する年表を作成した(表1)。

まず、各取り組みの実施主体をみると、平成18年度の平成の大合併による国東市誕生から、現在に至るまで、国東市が実施主体となって行った取り組みが多い。平成

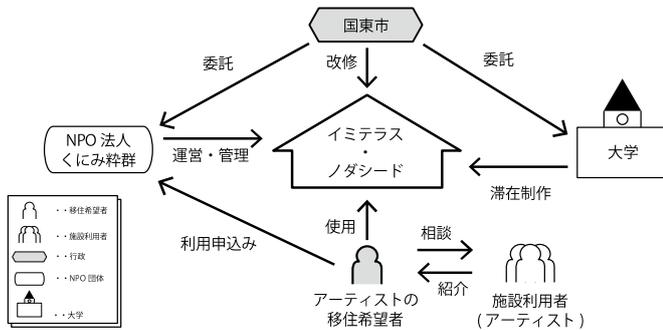


図1 運営モデル図

表3 各選定市町村の取り組みの比較の表

市町村名	主体	【実施主体】		【他団体との連携】							【取り組み内容】
		全取り組み	有	無	移住体験	仕事	空き家利用	住宅補助	交流	その他	
国東市	行政	17	4	2	1	2	3	1	1	0	空き家改修事例が多く、工芸や芸術と空き家を関連付けた取り組みがみられた
	民間団体	8	3	4	2	4	0	5	0		
津久見市	行政	10	8	1	0	5	2	3	1	0	高齢化による柑橘産業の担い手を他県からの移住によって解決する取り組みがみられた
	民間団体	1	0	0	1	0	0	0	0		
豊後高田市	行政	43	16	25	3	11	12	17	1	2	居住や仕事に関係する、多くの生活に関する金銭補助による取り組みがみられた
	民間団体	2	2	0	0	1	0	0	0	1	

※単位はすべて(件)

26年以降は企業など、民間が実施主体となって行った取り組みも確認できた。また、国東市では、空き家に関する取り組みが多くみられた。図1は、複数の団体関わったアーティスト向けの移住体験施設の運営体制を、モデル化したものである。この事例は、空き家であった建物を国東市が改修し、管理運営をNPO団体がやっている。官民の連携によって、運営が可能となっている。

6. 各選定市町村の取り組みの比較

各選定市町村の移住に関する取り組みの年表から、各選定市町村で実施された取り組みについて【実施主体】、【他団体との連携】、【取り組み内容】について分類し、表3にまとめた。

各市のこれまでの移住に関する取り組みは、国東市では17件、津久見市では10件、豊後高田市では43件確認できた。民間団体が主体の取り組みは、国東市で11件、津久見市1件、豊後高田市は2件となっている。これより、国東市では官民双方が主体となった取り組みが多いのに対し、豊後高田市と津久見市では、行政主体となった取り組みが多いことがわかる。

国東市では芸術や工芸と空き家を関連付けた取り組みがみられた。津久見市では、移住による地域の問題の解決に向けた取り組みがみられた。豊後高田市では、生活の金銭補助に関する多くの取り組みがみられた。これより、国東市と津久見市は、的を絞った移住政策を実施している傾向にあると考えられる。

7. 総括

各選定市町村の取り組みの比較から、地方における移住促進においては、国東市と津久見市の事例にみるように、移住者の職種や、世代を検討したり発信することで移住希望者と地域の目的を一致させることが重要であると考えられる。また、国東市と豊後高田市の事例から、官民の連携による支援体制を整えることや、住宅補助や生活環境の整備等の支援を行うことにより、移住する際のハードルを下げることも効果的であるともわかった。

【補注】

- 注1) 国勢調査の人口を比較した結果、平成23年から人口減少している。
- 注2) 宝島社出版の月刊誌に掲載されている。
- 注3) 総務省統計局の国勢調査による
- 注4) 大分県で初めて「空き家等の適正管理に関する条例」が制定され、空き家バンク登録数は大分県内で最も多い
- 注5) 「住みたい田舎ベストランキング」で、全国で唯一、3年連続3位以内に選出されている。
- 注6) 近年移住による担い手不足の解決を図る取り組みが行われている。
- 注7) 地域活力応援室は、移住希望者が移住について相談する際の窓口であり、情報発信や、相談会などの補助などを行っている
- 注8) 国東市役所 活力創生課 地域支援係と地元企業の、陶器・ガラス工房 ラ・パロマ にヒアリング調査を実施。

*大分大学大学院工学研究科博士前期課程
 **大分大学工学部福祉環境工学科・助教 博士(工学)
 ***大分大学大学院工学研究科博士後期課程

*Graduate Student,Oita University
 **Research Associate,Dept.of Architecture, Faculty of Eng.,Oita University,Dr.Eng
 ***Doctoral Course,Oita University